



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 皆川 真寛

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	811,386	5.4	104,790	△1.4	98,596	0.1	69,711	3.8
2024年3月期中間期	769,902	24.8	106,292	214.0	98,458	255.4	67,143	4.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 69,994百万円 (△3.7%) 2024年3月期中間期 72,652百万円 (9.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	145.58	—
2024年3月期中間期	137.76	—

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,600,646	1,226,494	30.7
2024年3月期	3,780,073	1,227,111	29.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,106,596百万円 2024年3月期 1,108,046百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	57.50	—	84.50	142.00
2025年3月期	—	37.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 配当予想の修正については、本日(2024年11月1日)公表いたしました「2025年3月期剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,718,000	5.1	170,000	△5.4	155,500	△7.1	100,000	1.3	210.67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当中間連結会計期間における自己株式の取得及び2024年11月1日開催の取締役会において決議した自己株式の消却の影響等を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	488,003,200株	2024年3月期	488,003,200株
2025年3月期中間期	17,522,054株	2024年3月期	583,706株
2025年3月期中間期	478,846,470株	2024年3月期中間期	487,391,088株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、「2024年度 第2四半期(中間期)決算について」(2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信補足資料)をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2024年11月1日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

(参考) 2024年度 第2四半期（中間期）決算について

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間における経営成績等の概況については、TDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載する「2024年度 第2四半期（中間期）決算について」（2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信補足資料）に記載のとおりです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,465	115,767
受取手形及び売掛金	58,437	37,881
未収運賃	52,676	48,041
未収金	114,129	69,988
有価証券	—	5
棚卸資産	160,631	191,431
その他	82,161	75,321
貸倒引当金	△537	△549
流動資産合計	700,963	537,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,295	1,257,472
機械装置及び運搬具(純額)	414,075	412,032
土地	806,288	810,362
建設仮勘定	122,667	98,483
その他(純額)	54,097	54,839
有形固定資産合計	2,633,423	2,633,191
無形固定資産	46,490	51,741
投資その他の資産		
投資有価証券	127,931	131,899
退職給付に係る資産	4,564	4,580
繰延税金資産	209,312	186,695
その他	60,497	57,805
貸倒引当金	△3,306	△3,156
投資その他の資産合計	398,999	377,825
固定資産合計	3,078,913	3,062,758
繰延資産		
株式交付費	196	—
繰延資産合計	196	—
資産合計	3,780,073	3,600,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,894	40,657
短期借入金	19,298	21,964
1年内償還予定の社債	60,000	65,500
1年内返済予定の長期借入金	77,130	88,612
鉄道施設購入未払金	1,327	1,371
未払金	163,458	84,895
未払消費税等	25,326	9,375
未払法人税等	13,422	11,149
前受運賃	38,339	44,303
前受金	37,512	59,633
賞与引当金	36,251	34,952
災害損失引当金	2,575	1,349
その他	175,637	154,930
流動負債合計	710,175	618,696
固定負債		
社債	799,994	744,995
長期借入金	519,855	498,355
鉄道施設購入長期未払金	96,108	95,411
繰延税金負債	1,807	1,412
新幹線鉄道大規模改修引当金	33,333	35,416
環境安全対策引当金	2,255	2,219
線区整理損失引当金	30,292	30,076
退職給付に係る負債	211,647	196,988
その他	147,491	150,579
固定負債合計	1,842,786	1,755,455
負債合計	2,552,961	2,374,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,939	183,939
利益剰余金	694,619	743,726
自己株式	△1,262	△51,092
株主資本合計	1,103,433	1,102,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,229
繰延ヘッジ損益	130	194
退職給付に係る調整累計額	△2,087	△2,537
その他の包括利益累計額合計	4,613	3,886
非支配株主持分	119,064	119,898
純資産合計	1,227,111	1,226,494
負債純資産合計	3,780,073	3,600,646

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	769,902	811,386
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	565,071	592,904
販売費及び一般管理費	98,538	113,691
営業費合計	663,610	706,595
営業利益	106,292	104,790
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	442	641
受託工事事務費戻入	66	107
持分法による投資利益	1,038	1,423
その他	1,552	1,806
営業外収益合計	3,129	4,007
営業外費用		
支払利息	10,178	9,683
その他	785	517
営業外費用合計	10,963	10,201
経常利益	98,458	98,596
特別利益		
固定資産売却益	102	1,997
工事負担金等受入額	4,015	6,137
収用補償金	142	10
その他	1,232	532
特別利益合計	5,493	8,678
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,852	3,440
収用等圧縮損	142	9
その他	1,799	2,633
特別損失合計	5,793	6,083
税金等調整前中間純利益	98,158	101,191
法人税、住民税及び事業税	8,110	7,767
法人税等調整額	20,336	22,601
法人税等合計	28,446	30,369
中間純利益	69,712	70,822
非支配株主に帰属する中間純利益	2,568	1,110
親会社株主に帰属する中間純利益	67,143	69,711

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	69,712	70,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,333	△381
繰延ヘッジ損益	68	86
退職給付に係る調整額	△462	△527
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	2,940	△828
中間包括利益	72,652	69,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,821	68,984
非支配株主に係る中間包括利益	2,831	1,009

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,158	101,191
減価償却費	79,818	81,902
工事負担金等圧縮額	3,852	3,440
固定資産除却損	1,396	1,071
固定資産売却損益(△は益)	△92	△1,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,080	△15,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,003	△138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△633	△1,298
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,141	△1,535
受取利息及び受取配当金	△471	△669
支払利息	10,178	9,683
持分法による投資損益(△は益)	△1,038	△1,423
工事負担金等受入額	△4,015	△6,137
売上債権の増減額(△は増加)	48,552	56,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,466	△29,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,337	△72,548
未払又は未収消費税等の増減額	△7,913	△15,950
その他	△2,300	7,167
小計	148,543	116,495
利息及び配当金の受取額	461	652
利息の支払額	△10,132	△9,596
法人税等の支払額	△10,924	△9,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,947	98,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△98,998	△112,557
固定資産の売却による収入	287	17,446
工事負担金等受入による収入	18,891	11,612
投資有価証券の取得による支出	△12,519	△2,895
投資有価証券の売却による収入	1,319	32
貸付金の純増減額(△は増加)	1,190	108
その他	△1,439	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,268	△86,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,316	2,653
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△15,023	△30,017
社債の償還による支出	△90,000	△50,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△612	△653
自己株式の取得による支出	△0	△50,002
配当金の支払額	△18,265	△20,578
非支配株主への配当金の支払額	△300	△152
その他	△2,480	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,366	△129,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,686	△117,696
現金及び現金同等物の期首残高	289,893	233,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	202,488	115,521

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の繰延税金資産は2,150百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,150百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、2024年9月30日までに市場買付により自己株式 16,993,400 株を取得しました。

この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式は49,830百万円増加し、当中間連結会計期間末において51,092百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由	株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の数	16,993,400株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 3.5%)
(4) 消却予定日	2024年11月15日

(参考) 消却後の当社の発行済株式の総数は、471,009,800株となります。